

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社池田泉州銀行（証券コード：一）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A-
安定的 → ポジティブ

■格付事由

- (1) 大阪府と阪神間を主要営業地盤としている資金量約5兆円の地方銀行。持株会社池田泉州ホールディングスを親会社とする。格付は恵まれた営業地盤や良質な貸出資産などに支えられている。大幅な経費削減、フィー収入の拡大などでコア業務純益（投資信託の解約益などを除く、以下同じ）ベースのROAでみた収益性は回復している。収益構造が改善したことで、業績の安定性が高まっている。今後は数年かけて人員が2割超減少する見込みであるため、それに合わせた店舗運営の効率化などを進める方針である。また、一般貸倒引当金などを控除した調整後コア資本比率は有価証券や貸出金にかかるリスクアセットのコントロールもあって改善基調にある。以上より、格付の見直しを「ポジティブ」に変更した。今後、経費減が実現し収益水準や資本充実度が一段と改善するかどうかを見極め、格付に反映していく。コロナ禍で懸念される与信費用の動向にも注意する必要がある。
- (2) コア業務純益は有価証券利息配当金の減少を主因に一時期低迷したものの、19/3期以降に持ち直し、21/3期上半期も前年同期並みの水準を維持した。経費の削減や注力する法人向け手数料収入の拡大などが寄与してきた。足元では新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド関連の外為ビジネスや預り資産販売などが影響を受けている。しかし、コロナ禍の事業者向け資金繰り支援にけん引された中小企業向け貸出の増加による利息収入への寄与や、継続的な経費の削減などがコア業務純益を下支えするとみている。
- (3) 20年9月末の金融再生法開示債権比率（事業再生子会社を含む）は0.83%（部分直接償却前は1.44%）と抑えられている。景気の先行きが不透明なことから与信費用の動向には注意を要する。しかし、未保全額の大きい要注意以下の大口先数が少ないことなどを踏まえると、与信費用はコア業務純益で吸収可能な水準にとどまるとみている。有価証券運用では慎重な投資方針が堅持されている。エクイティ系の資産にかかる価格変動のリスク量や保有債券にかかる金利リスク量が削減されており、市況変動による影響を受けにくくなっている。
- (4) 池田泉州ホールディングスの連結コア資本比率は、20年9月末で9.69%。一般貸倒引当金などを控除した調整後のベースでも格付「A-」の地域銀行のなかで比較的良好な水準にあるが、基礎的内部格付手法の採用によるリスクアセット削減の効果は小さくない。業績の安定感が高まったこと、配当水準を引き下げたことを勘案すると、内部留保の蓄積が従前に比べて進みやすくなった。今後、コール期日が到来する優先株を取得した場合でも、相応の資本水準は確保できるとJCRはみている。

（担当）大石 剛・松澤 弘太

■格付対象

発行体：株式会社池田泉州銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2020年12月22日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社池田泉州銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会が定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル